

令和6年7月2日  
累積欠損金比率(P10~12)に誤りがありました  
ので修正しました。

資料提供	
令和5年9月29日	
担当課 (担当者)	市町村課 (堀尾)
電話番号	0857-26-7059

## 令和4年度市町村地方公営企業決算の概要

以下のとおり、鳥取県内市町村の令和4年度地方公営企業決算の概要を取りまとめました。

注1 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注2 ( )内は対前年度増減額(数)及び増減率です。

注3 詳細は別紙のとおりです。

### 1 市町村地方公営企業決算の概要

**事業数** 119事業(△3事業、△2.5%)

工業用水道事業(米子市)、介護サービス事業(鳥取市)、宅地造成事業(境港市)が各1事業廃止し、前年度に比べ3事業減少している。

**決算規模** 705億円(△24億円、△3.3%)

観光施設事業及び宅地造成事業等が増加したが、病院事業及び下水道事業等が減少し、前年度に比べ24億円、3.3%減少している。

**総収支** 22億円(△7億円、△23.7%)

観光施設事業及び駐車場整備事業等が増加したが、病院事業及び下水道事業等が減少し、前年度に比べ7億円、23.7%減少している。

**建設投資額** 150億円(△22億円、△12.5%)

宅地造成事業等が増加したが、病院事業及び下水道事業等が減少し、前年度に比べ22億円、12.5%減少している。

**企業債現在高** 2,257億円(△88億円、△3.8%)

宅地造成事業が増加したが、それ以外の事業が減少し、前年度に比べ88億円、3.8%減少している。

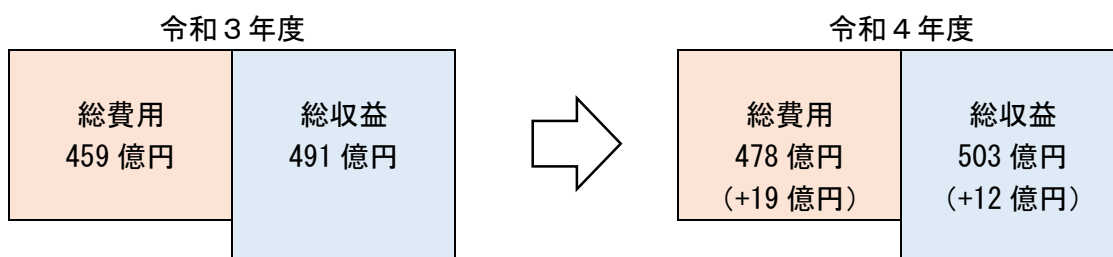
## 2 法適用企業の概要

**事業数** 53 事業 (+6 事業、+12.8%)

公営企業会計の適用により下水道事業が 7 事業増加（琴浦町 3、湯梨浜町 4）し、工業用水道事業（米子市）が 1 事業減少している。

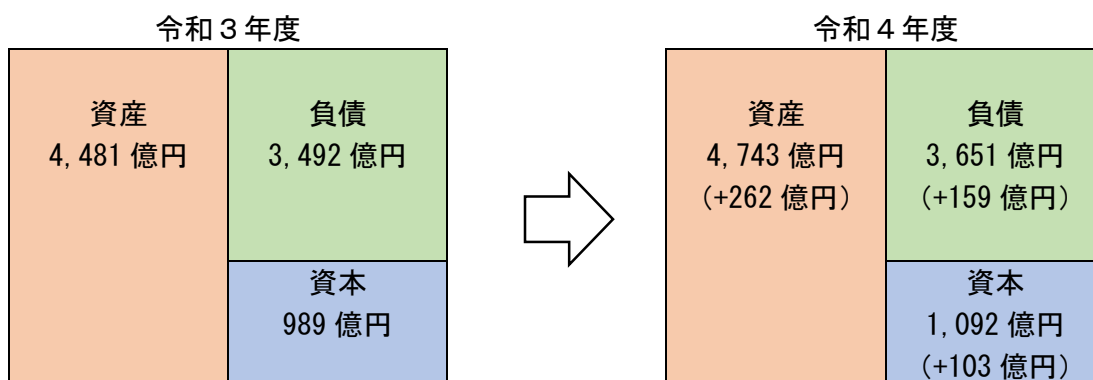
### 損益計算書

事業数の増加に伴い、総費用・総収益とも増加している。



### 貸借対照表

事業数の増加に伴い、いずれの項目も増加している。



**累積欠損金** 171 億円 (△5 億円、△3.0%)

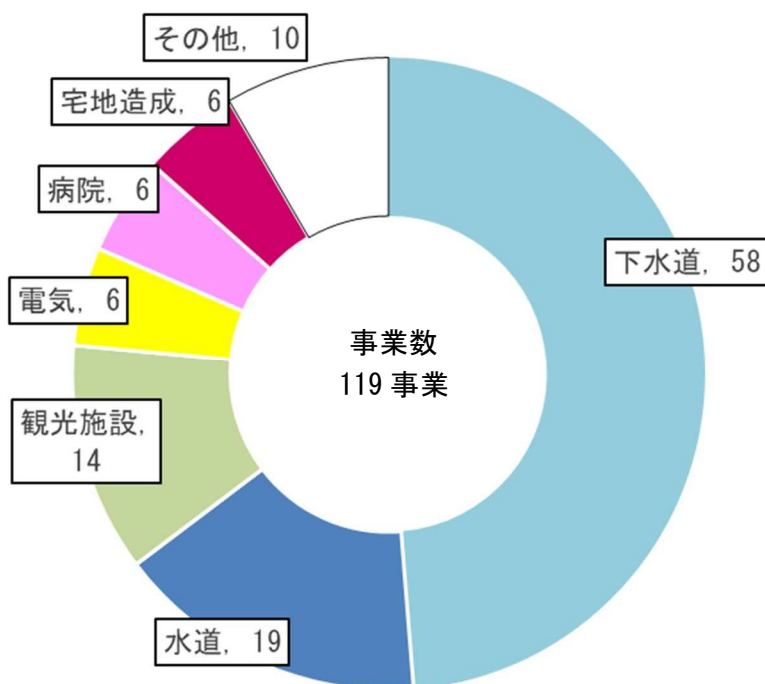
観光施設事業等で増加したが、水道事業及び病院事業等で減少し、前年度に比べ 5 億円、3.0%減少している。

## 【別紙】

### 事業数

- ・事業数は、令和4年度末現在 119 事業である。
- ・工業用水道事業（米子市）、介護サービス事業（鳥取市）、宅地造成事業（境港市）が各 1 事業廃止し、前年度に比べ 3 事業減少している。
- ・公営企業会計適用の事業は、下水道事業で 7 事業増加（琴浦町 3、湯梨浜町 4）している。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業)

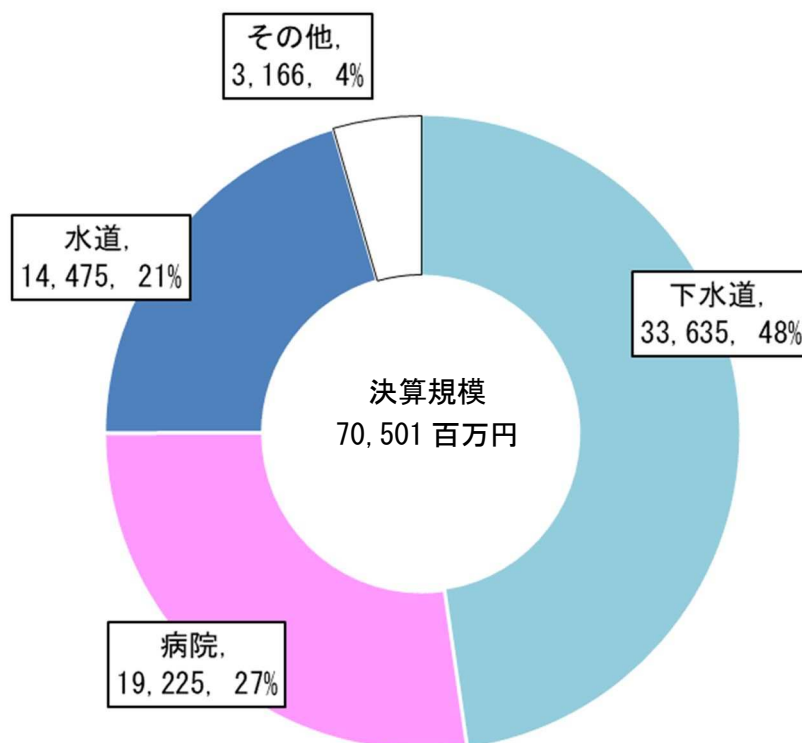
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道	21 (13)	20 (14)	19 (14)	19 (14)	19 (14)	0 (0)
工業用水道	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	△ 1 (△1)
電気	6 (0)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	0 (0)
病院	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	0 (0)
下水道	59 (12)	58 (14)	58 (22)	58 (22)	58 (29)	0 (7)
市場	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)
観光施設	14 (2)	14 (2)	14 (2)	14 (2)	14 (2)	0 (0)
宅地造成	7 (0)	7 (0)	7 (0)	7 (0)	6 (0)	△ 1 (0)
駐車場整備	4 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	0 (0)
介護サービス	5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	4 (0)	△ 1 (0)
合計	126 (35)	123 (39)	122 (47)	122 (47)	119 (53)	△ 3 (6)

※括弧書きは法適用事業

## 決算規模

- ・決算規模は、705 億円である。
- ・観光施設事業及び宅地造成事業等が増加したが、病院事業及び下水道事業等が減少し、前年度に比べ 24 億円、3.3%減少している。
- ・事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B-A)/(A)
水道	13,987	14,495	14,921	14,549	14,475	△ 74	△ 0.5
工業用水道	17	2	2	2	1	△ 1	△ 50.0
電気	710	470	469	523	530	7	1.3
病院	19,374	18,191	19,538	19,564	19,225	△ 339	△ 1.7
下水道	33,878	33,166	36,112	36,374	33,635	△ 2,739	△ 7.5
市場	105	104	100	133	170	37	27.8
観光施設	973	836	715	805	983	178	22.1
宅地造成	1,528	741	1,006	110	667	557	506.4
駐車場整備	988	819	701	674	666	△ 8	△ 1.2
介護サービス	307	186	200	195	149	△ 46	△ 23.6
合計	71,866	69,019	73,771	72,934	70,501	△ 2,433	△ 3.3

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用事業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

## 全体の経営状況（総収支）

- ・全体の総収支は、22 億円である。
- ・観光施設事業及び駐車場整備事業等が増加したが、病院事業及び下水道事業等が減少し、前年度に比べ7 億円、23.7%減少している。
- ・また、黒字事業は103 事業で全体の86.6%を占めている。

## 全体の経営状況

（単位：百万円、%）

	法適用事業			法非適用事業			合計			
	R3 A	R4 B	増減 B-A	R3 C	R4 D	増減 D-C	R3 E	R4 F	増減 F-E	増減率 (F-E)/E
黒字事業数	36	40	4	72	63	△ 9	108	103	△ 5	△ 4.6
黒字額	3,429	2,899	△ 530	319	232	△ 87	3,749	3,131	△ 618	△ 16.5
赤字事業数	11	13	2	3	3	0	14	16	2	14.3
赤字額	262	404	142	623	543	△ 80	885	946	61	6.9
総事業数	47	53	6	75	66	△ 9	122	119	△ 3	△ 2.5
収支	3,167	2,495	△ 672	△ 304	△ 310	△ 7	2,864	2,185	△ 679	△ 23.7

（注）黒字額、赤字額は、法適用事業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む

## 全体の経営状況（事業別総収支）

（単位：百万円、%）

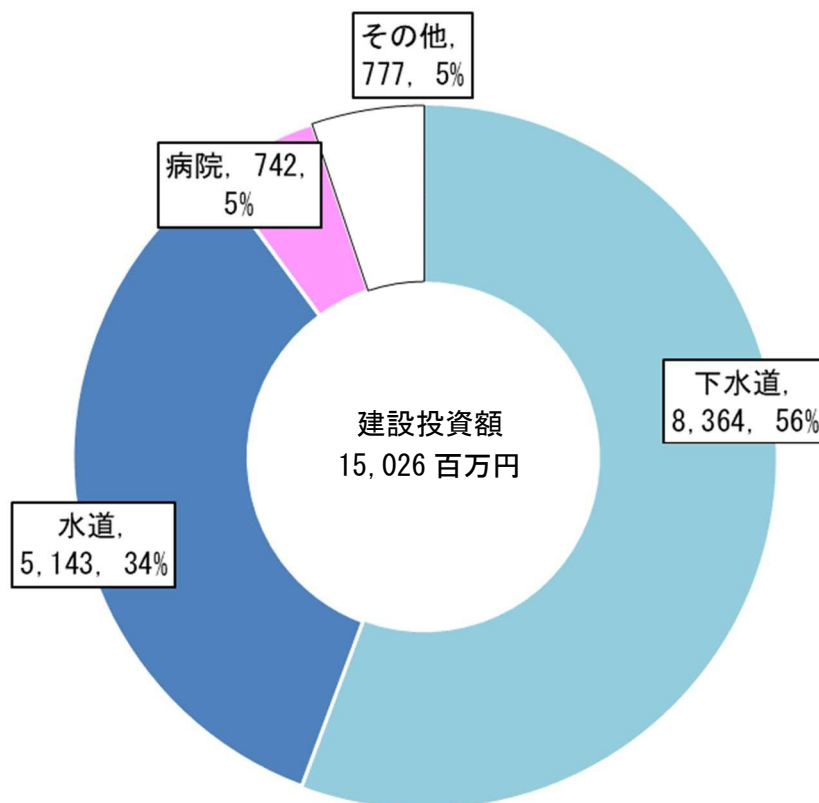
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B-A)/(A)
水道	1,003	1,008	1,035	1,027	906	△ 121	△ 11.8
工業用水道	1	△ 8	△ 12	△ 11	△ 2	9	△ 81.8
電気	98	175	209	63	78	15	23.8
病院	△ 846	△ 579	468	1,011	587	△ 424	△ 41.9
下水道	1,627	1,613	1,507	1,483	1,227	△ 256	△ 17.3
市場	10	11	15	15	6	△ 9	△ 60.0
観光施設	△ 56	△ 10	△ 130	△ 117	△ 92	25	△ 21.4
宅地造成	△ 274	△ 190	△ 32	3	7	4	133.3
駐車場整備	△ 654	△ 626	△ 621	△ 612	△ 531	81	△ 13.2
介護サービス	0	0	0	0	0	0	-
合計	910	1,395	2,440	2,864	2,185	△ 679	△ 23.7

（注）総収支額は、法適用事業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む

## 建設投資額

- ・建設投資額は、150 億円である。
- ・宅地造成事業等が増加したが、病院事業及び下水道事業等が減少し、前年度に比べ 22 億円、12.5% 減少している。
- ・事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

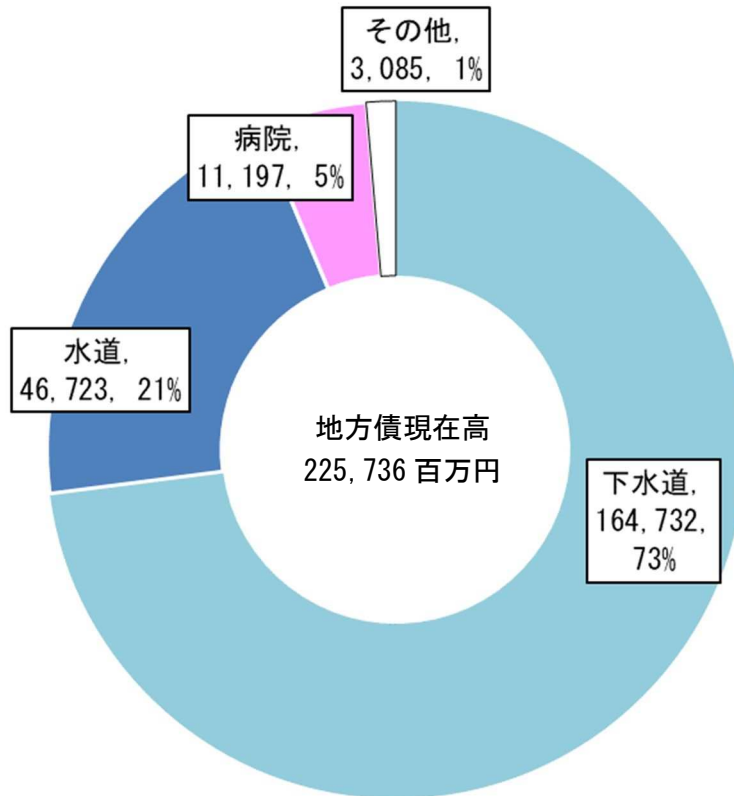
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B-A)/(A)
水道	4,742	5,526	5,888	5,465	5,143	△ 322	△ 5.9
工業用水道	0	0	1	0	0	0	-
電気	27	10	30	0	22	22	-
病院	1,397	436	1,118	1,233	742	△ 491	△ 39.8
下水道	7,935	7,817	10,585	10,417	8,364	△ 2,053	△ 19.7
市場	0	0	0	17	49	32	188.2
観光施設	29	17	50	50	29	△ 21	△ 42.0
宅地造成	496	345	0	0	633	633	皆増
駐車場整備	118	105	26	0	0	0	-
介護サービス	133	8	24	0	44	44	-
合計	14,877	14,263	17,721	17,180	15,026	△ 2,154	△ 12.5

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## 企業債現在高

- ・企業債現在高は、2,257億円となっている。
- ・宅地造成事業が増加したが、それ以外の事業が減少し、前年度に比べ88億円、3.8%減少している。
- ・事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業となっている。

### 地方公営企業の企業債現在高の状況



### 地方公営企業の企業債現在高の推移

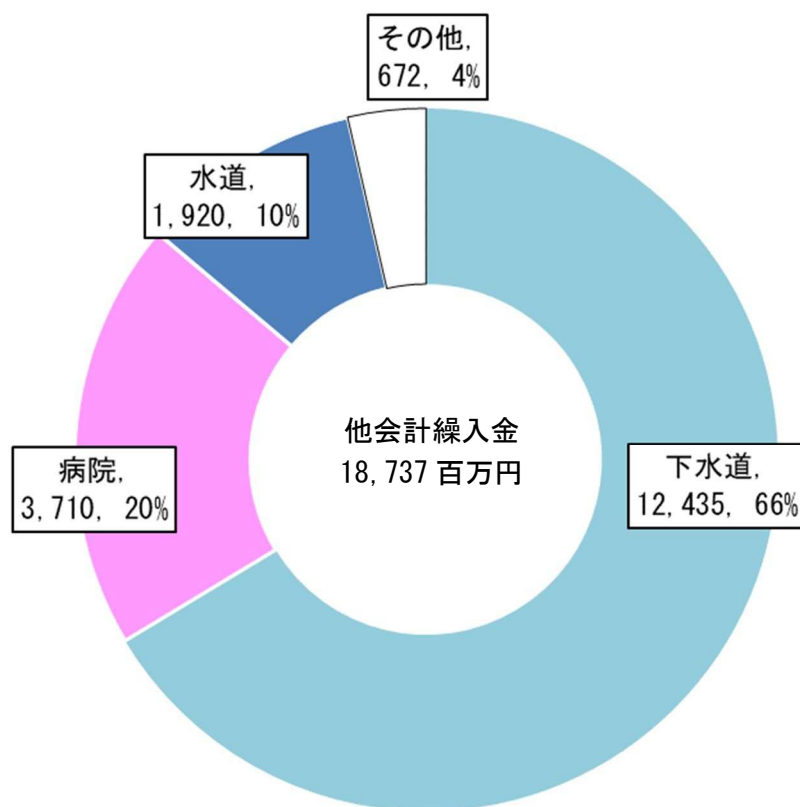
(単位：百万円、%)

	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B-A)/(A)
水道	49,183	48,416	48,213	47,665	46,723	△ 942	△ 2.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	-
電気	640	578	530	481	448	△ 33	△ 6.9
病院	16,613	15,164	13,700	12,671	11,197	△ 1,474	△ 11.6
下水道	189,965	182,731	164,295	171,552	164,732	△ 6,820	△ 4.0
市場	754	706	656	605	598	△ 7	△ 1.2
観光施設	715	580	521	445	409	△ 36	△ 8.1
宅地造成	550	872	154	119	726	607	510.1
駐車場整備	80	137	150	147	140	△ 7	△ 4.8
介護サービス	1,409	1,236	1,064	869	764	△ 105	△ 12.1
合計	259,909	250,420	229,283	234,554	225,736	△ 8,818	△ 3.8

## 他会計繰入金

- ・他会計繰入金は、187億円である。
- ・水道事業及び下水道事業等が増加し、前年度に比べ15億円、8.9%増加している。
- ・事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の状況



### 地方公営企業への他会計繰入金の推移

(単位：百万円、%)

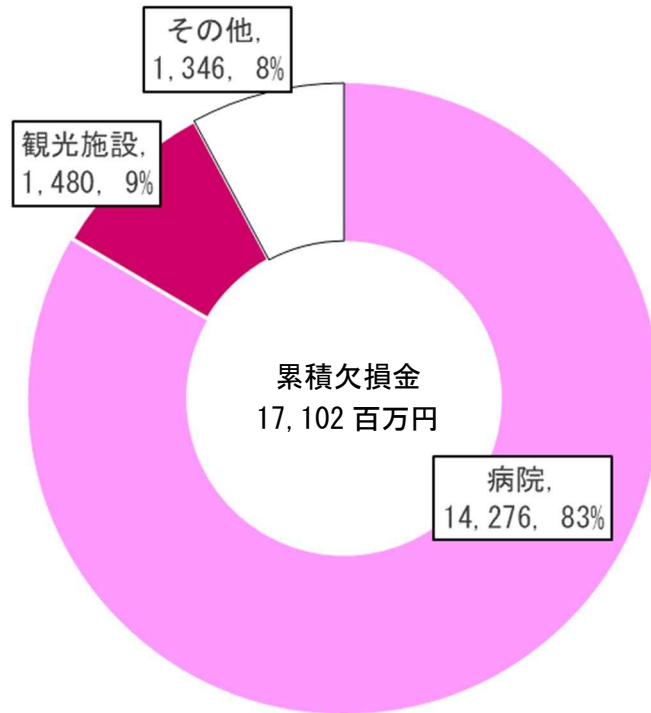
	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B-A)/(A)
水道	1,777	1,691	1,702	1,581	1,920	339	21.4
工業用水道	0	0	0	0	0	0	-
電気	0	0	0	0	0	0	-
病院	3,368	3,367	3,457	3,667	3,710	43	1.2
下水道	14,025	13,577	12,985	11,415	12,435	1,020	8.9
市場	0	0	0	9	13	4	44.4
観光施設	311	263	332	396	535	139	35.1
宅地造成	1	2	44	27	5	△ 22	△ 81.5
駐車場整備	11	3	3	3	55	52	1,733.3
介護サービス	63	64	70	105	64	△ 41	△ 39.0
合計	19,555	18,968	18,593	17,203	18,737	1,534	8.9



**累積欠損金** ※法適用事業のみ

- ・累積欠損金は、171億円である。
- ・観光施設事業等が増加したが、水道事業及び病院事業等が減少し、前年度に比べ5億円、3.0%減少している。
- ・事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで観光施設事業となっている。

地方公営企業の累積欠損金の状況



地方公営企業の累積欠損金の推移

(単位：百万円、%)

	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B-A)/(A)
水道	490	564	603	663	545	△ 118	△ 17.8
工業用水道	0	0	0	0	2	2	皆増
電気	0	0	0	0	0	0	-
病院	15,317	15,892	15,545	14,721	14,276	△ 445	△ 3.0
下水道	243	267	935	878	799	△ 79	△ 9.0
観光施設	1,111	1,145	1,236	1,364	1,480	116	8.5
合計	17,161	17,869	18,320	17,626	17,102	△ 524	△ 3.0

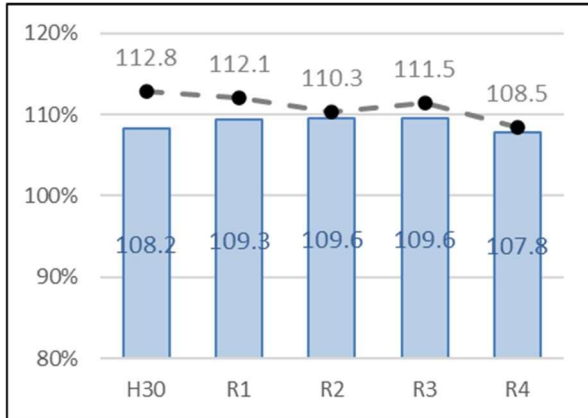
## 適用企業における主要事業別経営指標の推移

### 水道事業

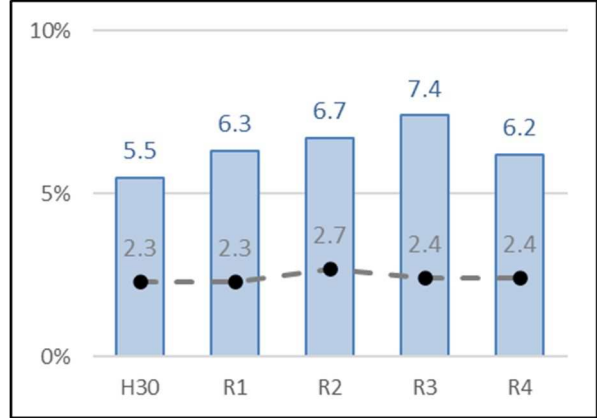
- ・ 累積欠損金比率、企業債残高対給水収益比率は全国平均よりも高い水準にある。
- ・ 料金回収率は全国平均よりも低い水準にある。

■ 鳥取県    -●- 全国平均

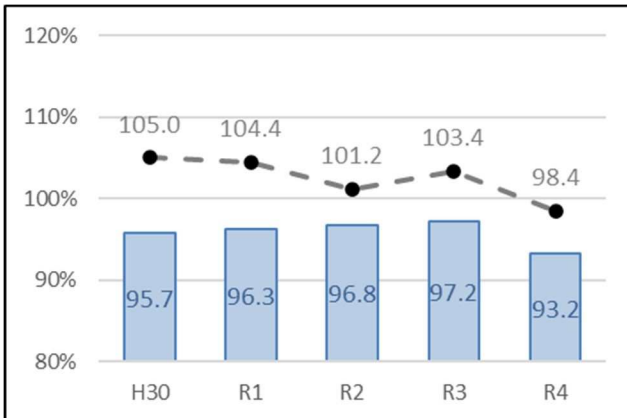
経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100



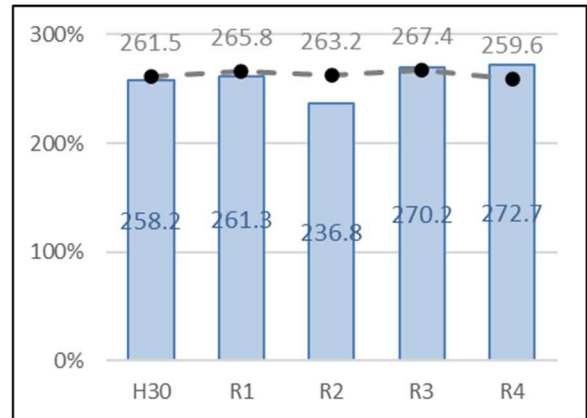
累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100



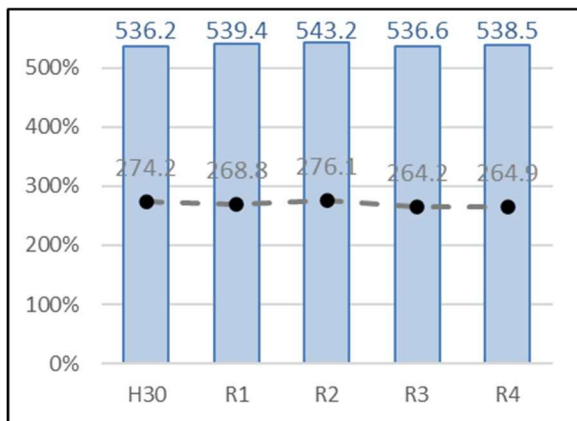
料金回収率(%) = 供給単価 / 給水原価 × 100



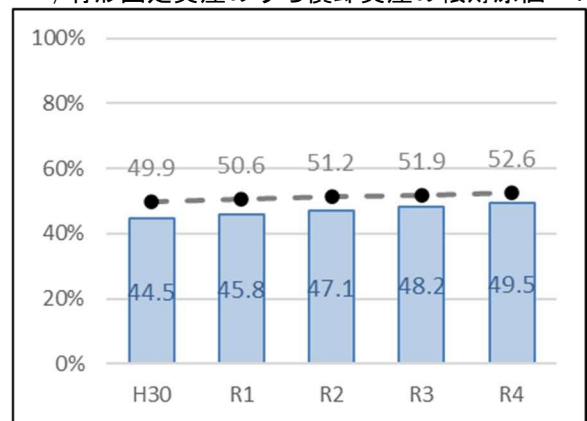
流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100



企業債残高対給水収益比率(%)  
= 企業債現在高 / 給水収益 × 100



有形固定資産減価償却率(%)  
= 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

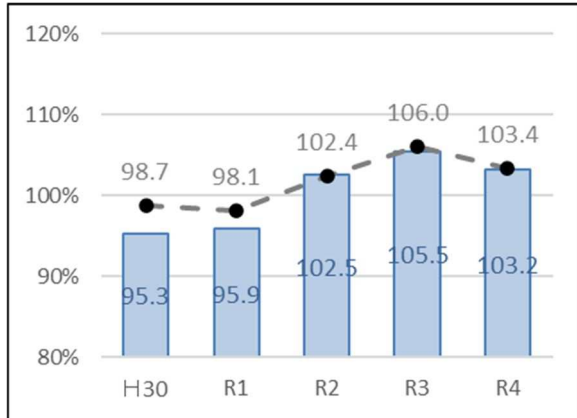


## 病院事業

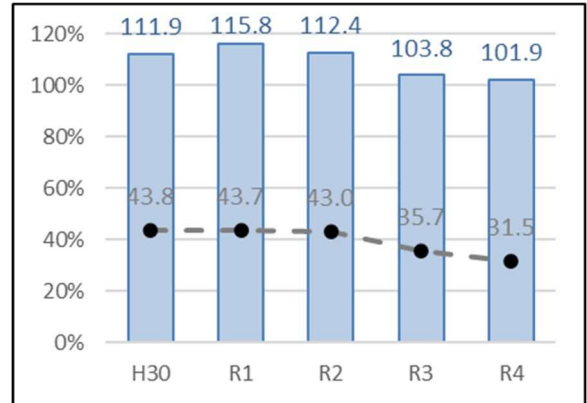
- ・ 累積欠損金比率は減少傾向であるものの、全国平均よりも高い水準にある。
- ・ その他の指標は、概ね全国平均と同程度に推移している。

■ 鳥取県    -●- 全国平均

経常収支比率(%) = 経常収益/経常費用 × 100

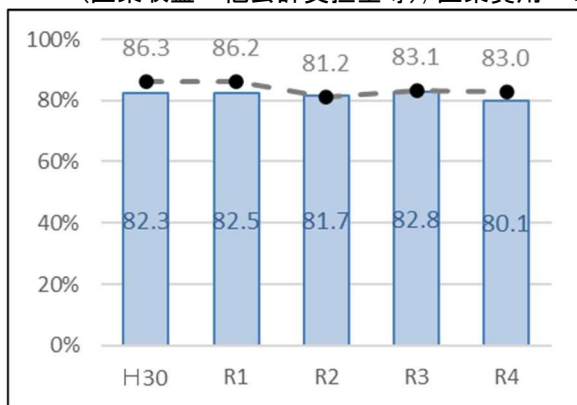


累積欠損金比率(%) = 累積欠損金/医業収益 × 100

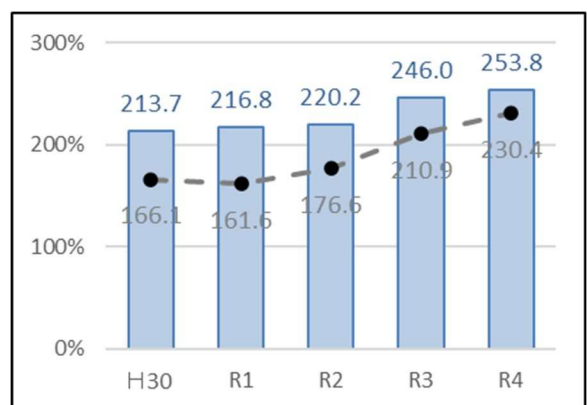


修正医業収支比率(%)

$$= (\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}) / \text{医業費用} \times 100$$

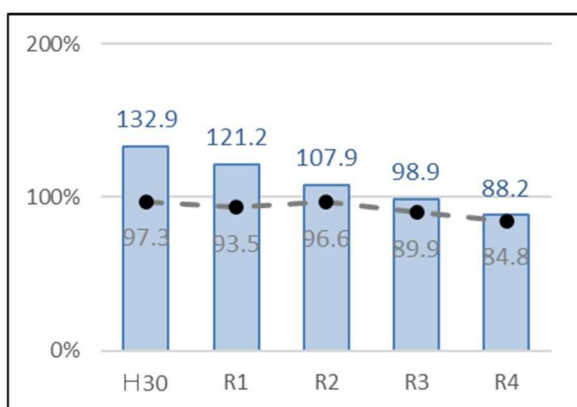


流動比率(%) = 流動資産/流動負債 × 100



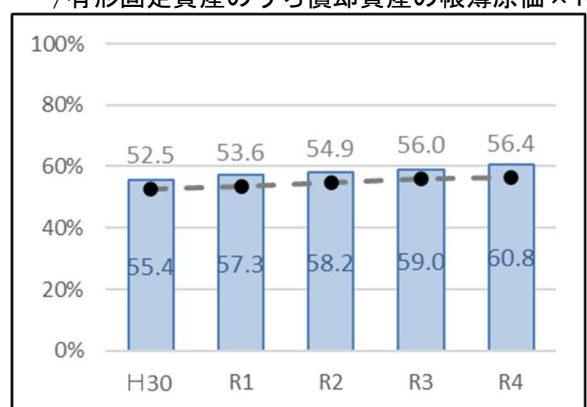
企業債残高対診療収入比率(%)

$$= \text{企業債現在高} / \text{診療収入} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価} \times 100$$

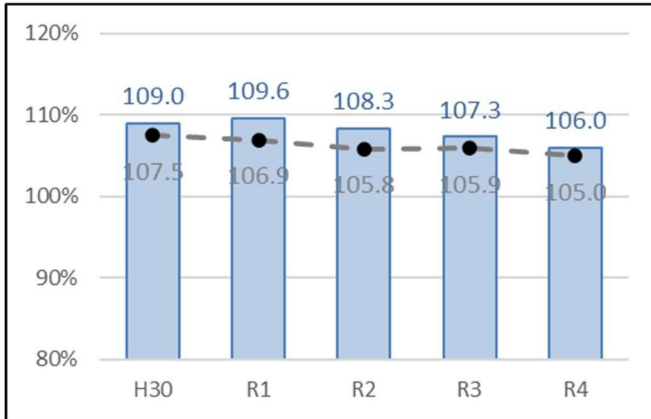


## 下水道事業

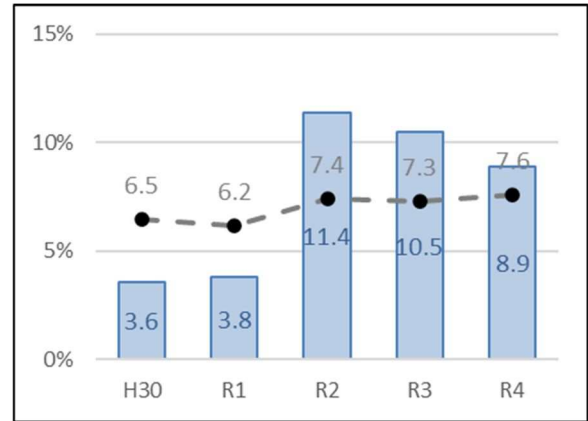
- ・ 累積欠損金比率 及び 企業債残高対給水収益比率は、減少傾向であるものの、全国平均よりも高い水準にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は全国平均よりも低い水準にある。

■ 鳥取県    -●- 全国平均

経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

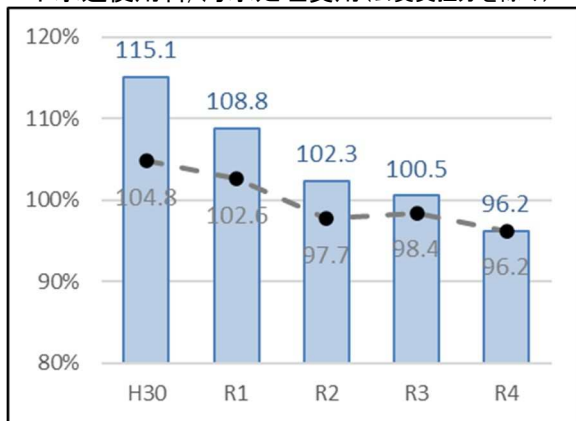


累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

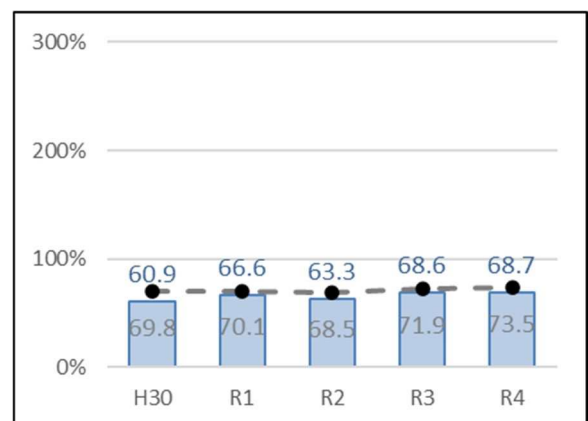


経費回収率 (%)

= 下水道使用料 / 汚水処理費用 (公費負担分を除く) × 100



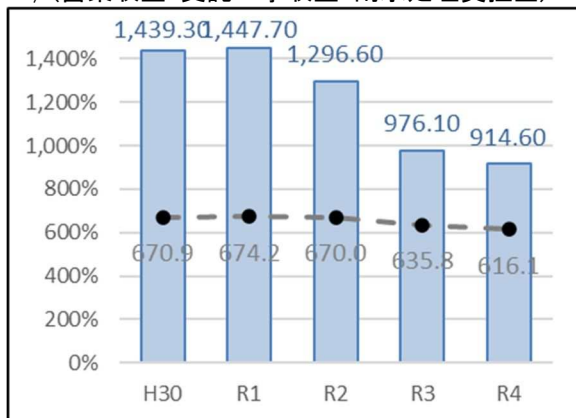
流動比率 (%) = 流動資産 / 流動負債 × 100



企業債残高対給水収益比率 (%)

= 企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)

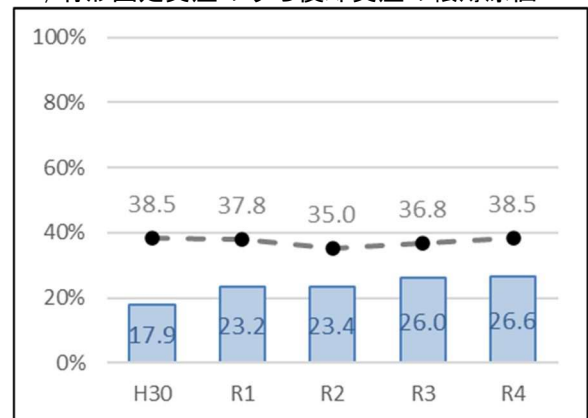
/ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100



有形固定資産減価償却率 (%)

= 有形固定資産減価償却累計額

/ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100





令和4年度地方公営企業決算状況（事業別・市町村別）

（単位：百万円、％）

	決算規模				総収支				建設投資額				企業債現在高				他会計繰入金				累積欠損金			
			対前年比較				対前年比較				対前年比較		対前年比較				対前年比較		対前年比較				対前年比較	
	R3年度	R4年度	増減額	増減率	R3年度	R4年度	増減額	増減率	R3年度	R4年度	増減額	増減率	R3年度	R4年度	増減額	増減率	R3年度	R4年度	増減額	増減率	R3年度	R4年度	増減額	増減率
市場	133	170	37	27.8	15	6	△ 9	△ 60.0	17	49	32	188.2	605	598	△ 7	△ 1.2	9	13	4	44.4			0	-
法非適用	51	97	46	90.2	0	0	0	-	0	49	49	皆増	43	84	41	95.3	9	13	4	44.4			0	-
境港市	82	72	△ 10	△ 12.2	15	6	△ 9	△ 60.0	17	0	△ 17	△ 100.0	563	515	△ 48	△ 8.5	0	0	0	0			0	-
小計	133	170	37	27.8	15	6	△ 9	△ 60.0	17	49	32	188.2	605	598	△ 7	△ 1.2	9	13	4	44.4			0	-
観光施設	805	992	187	23.2	△ 117	△ 92	25	△ 21.4	50	29	△ 21	△ 42.0	445	409	△ 36	△ 8.1	396	535	139	35.1	1,364	1,480	116	8.5
法適用	270	382	112	41.5	△ 51	△ 71	△ 20	39.2	0	0	0	-	0	0	0	-	264	373	109	41.3	1,236	1,307	71	5.7
湯梨浜町	173	236	63	36.4	△ 77	△ 45	32	△ 41.6	5	0	△ 5	△ 100.0	142	138	△ 4	△ 2.8	6	43	37	616.7	128	173	45	35.2
小計	443	618	175	39.5	△ 128	△ 116	12	△ 9.4	5	0	△ 5	△ 100.0	142	138	△ 4	△ 2.8	270	416	146	54.1	1,364	1,480	116	8.5
法非適用	93	73	△ 20	△ 21.5	0	6	6	皆増	0	0	0	-	0	0	0	-	36	18	△ 18	△ 50.0			0	-
倉吉市	6	6	0	0.0	2	2	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0			0	-
若桜町	38	54	16	42.1	13	9	△ 4	△ 30.8	18	18	0	0.0	173	175	2	1.2	5	11	6	120.0			0	-
三朝町	15	21	6	40.0	4	2	△ 2	△ 50.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0			0	-
湯梨浜町	7	7	0	0.0	2	2	0	0.0	1	1	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	0			0	-
北栄町	64	75	11	17.2	0	13	13	皆増	0	0	0	-	0	0	0	-	0	1	1	皆増			0	-
大山町	56	62	6	10.7	0	0	0	-	0	0	0	-	81	42	△ 39	△ 48.1	40	45	5	12.5			0	-
伯耆町	51	43	△ 8	△ 15.7	△ 11	△ 11	0	0.0	26	11	△ 15	△ 57.7	48	53	5	10.4	12	13	1	8.3			0	-
江府町	32	31	△ 1	△ 3.1	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	32	31	△ 1	△ 3.1			0	-
小計	362	374	12	3.3	11	23	12	109.1	44	29	△ 15	△ 34.1	303	271	△ 32	△ 10.6	126	119	△ 7	△ 5.6			0	-
管線施設	110	667	557	506.4	3	7	4	133.3	0	633	633	皆増	119	726	607	510.1	27	5	△ 22	△ 81.5			0	-
法非適用	4	2	△ 2	△ 50.0	2	0	△ 2	△ 100.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0			0	-
米子市	21	653	632	3,009.5	0	0	0	-	0	633	633	皆増	102	714	612	600.0	5	5	0	0.0			0	-
境港市	52		△ 52	△ 100.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	22		△ 22	△ 100.0			0	-
若桜町	1	1	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	5	4	△ 1	△ 20.0	0	0	0	0			0	-
八頭町	7	5	△ 2	△ 28.6	0	0	0	-	0	0	0	-	12	7	△ 5	△ 41.7	0	0	0	0			0	-
大山町	25	6	△ 19	△ 76.0	1	7	6	600.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0			0	-
小計	110	667	557	506.4	3	7	4	133.3	0	633	633	皆増	119	726	607	510.1	27	5	△ 22	△ 81.5			0	-
管線施設	674	666	△ 8	△ 1.2	△ 612	△ 531	81	△ 13.2	0	0	0	-	147	140	△ 7	△ 4.8	3	55	52	1,733.3			0	-
法非適用	594	600	6	1.0	△ 562	△ 506	56	△ 10.0	0	0	0	-	147	140	△ 7	△ 4.8	3	55	52	1,733.3			0	-
倉吉市	6	6	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0			0	-
境港市	74	59	△ 15	△ 20.3	△ 50	△ 26	24	△ 48.0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0			0	-
小計	674	666	△ 8	△ 1.2	△ 612	△ 531	81	△ 13.2	0	0	0	-	147	140	△ 7	△ 4.8	3	55	52	1,733.3			0	-
管線施設	195	149	△ 46	△ 23.6	0	0	0	#DIV/0!	0	44	44	皆増	869	764	△ 105	△ 12.1	105	64	△ 41	△ 39.0			0	-
法非適用	82		△ 82	△ 100.0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	-	0	0	0	-	45		△ 45	△ 100.0			0	-
岩美町	2	2	0	0.0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	-	20	19	△ 1	△ 5.0	2	2	0	0.0			0	-
智頭町	45	45	0	0.0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	-	37	14	△ 23	△ 62.2	0	0	0	0			0	-
日南町	0	0	0	-	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	-	142	104	△ 38	△ 26.8	0	0	0	0			0	-
江府町	66	103	37	56.1	0	0	0	#DIV/0!	0	44	44	皆増	670	627	△ 43	△ 6.4	58	62	4	6.9			0	-
小計	195	149	△ 46	△ 23.6	0	0	0	#DIV/0!	0	44	44	皆増	869	764	△ 105	△ 12.1	105	64	△ 41	△ 39.0			0	-
合計	72,934	70,510	△ 2,424	△ 3.3	2,864	2,185	△ 679	△ 23.7	17,180	15,026	△ 2,154	△ 12.5	234,554	225,736	△ 8,818	△ 3.8	17,203	18,737	1,534	8.9	17,626	17,102	△ 524	△ 3.0

## 【用語解説】

### 法適用企業

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

### 法非適用企業

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業（水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業）、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

### 純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

### 実質収支

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものを行い、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

### 累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

### 繰入金

公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要により一般会計から繰入れられた資金。

### 建設投資額

公営企業の固定資産の新規取得又は増改築等に要する経費。

### 経常収支比率

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の営業費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が

必要である。

#### 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

#### 料金（経費）回収率

営業に係る費用が、どの程度営業収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、料金回収率が100%を下回っている場合、営業費用が営業収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。

#### 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用が、他会計負担金等を除いた医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。

#### 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

#### 企業債残高対給水収益（診療収入）比率

営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

#### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。